

## 当初予算に対する各会派の討論

平成28年度一般会計当初予算に対する3月30日の本会議での、各会派及び無所属議員による討論の概要をお知らせします。

◇討論の詳しい内容は会議録に掲載します。会議録の発行予定等については10面「第1回定例会会議録の公開予定」をご覧ください。

## 日本共産党西東京市議団 藤岡 智明

反対

## 暮らし、命守る自治体の役割果たせ！

◎喉頭がん、前立腺がん検診の個人負担導入、難病者福祉手当支給所得制限・併給制限、国保料、保育料の連続引き上げなど、市民負担増とサービス低下の強行は、市民の暮らしを守る自治体の役割を投げ捨てるもの◎3館合築複合化のトップダウンによる押しつけはやめ、白紙撤回すべきで、基本プラン策定予算計上は必要ない◎認可保育園増設や就学援助入学時の前倒し支給と制度周知徹底、学校司書1校1名配置、学習支援員全学年配置で、貧困から子どもを守る施策強化を◎リスクの高いマイナンバー制度の関連予算は凍結すること。市広報による自衛官募集記事掲載は憲法違反の安全保障法制の施行につながり、中止を求める。

## 西東京市議会公明党 藤田 美智子

賛成

## 少子高齢社会の将来に万全の備えを！

公明党がこれまで研鑽を重ね、粘り強く要望してきた30項目の事業予算(待機児解消14施設の開設準備/妊娠期からの切れ目のない母子支援/子育てショートステイの拡充/通学路の防犯カメラ設置/介護ボランティアポイント制度開始/商店街街路灯LED化の補助/証明書のコンビニ発行等々)が反映された。費用対効果、市民生活への影響、行財政改革の取り組みを精査した結果、少子高齢社会の将来にも備えた経営発想の業務改革による8億5,000万円の経費抑制も評価する。3館合築は「公明党意見6項目」の丁寧な議論を望む。公明党の膨大な市民相談から得られた、各事業の課題を指摘し具体的提案もしてきた。改善に向けた不断の努力を求め、賛成とする。

## 統一会派みらい 桐山 ひとみ

反対

## 市民のための市政運営を求める

健康都市を前へ前へ進めるという市長公約に逆行する健康・福祉分野の後退、丸山色ゼロの予算に愕然とした。我々は市民の声を活かし、住民の福祉を守るために、引き続き行政主導で進められる3館合築複合化にかかわる予算を撤回し、これまで健康都市のシンボルとなっていた任意の2がん検診の無料化継続と難病者福祉手当のこれまでどおりの支給を求めて予算編成の組み替えを求める動議を提出した。また、新規の市政モニター制度は恣意的な運用を危惧している。10中の給食室設置は実施設計に盛り込むべきだ。泉小跡地活用は地域要望に応えること、ひばりヶ丘駅北口エレベーター・エスカレーター設置工事の負担軽減等、市民のための市政運営を求める。

## 自由民主党西東京市議団 保谷 なおみ

賛成

## 市民が納得できる税金の使い方を求める

総体的に抑制的な内容だが、人件費、扶助費、公債費といった義務的経費が全て増となっており、財政の硬直化は依然として大きな課題で、厳しい財政状況であることに変わりない。検診による死亡率減少効果が認められていない前立腺がんと喉頭がん検診は無料化継続の優先順位は低い。利用者負担制度の導入は当然である。難病者福祉手当については、難病認定者の拡大とともに、手当支給額も伸びた。持続可能な制度とするため、一定の制限を設けることはやむを得ない。3館合築複合化については、市民会館が新しく生まれ変わることに期待する市民もいる。特定の声の大きい市民ではなく、大多数の普通の市民のことを考慮した進め方を期待する。

## 無所属 森 てるお

反対

## 変な予算は議会全体でチェックしよう

補助金の見直しで、勤労者福祉サービスセンター補助金を即座にやめなければならぬ。現在の会員は1,500人余、会費収入は900万円。他方、人件費は1,100万円。事業体として成り立っていない。この団体に1,250万円もの補助金が予定されている。議会が認めるなんて想像できない。行政は何を考えているのか。

市が事業費を丸抱えしているか、それとも人件費を丸ごと負担し、市の外に定員外の職員を雇っているようなものだ。行政が定数管理、定員適正化などと言っても全てまやかしくなってしまうだろう。具体的に触れた以外にも多々問題がある。この予算には反対だ。

## 民主改革フォーラム 坂井 かずひこ

賛成

## 総括質疑回答に沿った行政執行に期待

第4次行財政改革大綱アクションプランに積極的に取り組むことにより総合計画や総合戦略の実現に向けた財源を確保し安定的で自立的な行財政運営を確立し、我が会派が予算特別委員会で示した総括質疑に対する回答に沿った本年度の行政執行に期待するとともに、個々の政策においてはがん検診無料のうち2がんを有料、難病者福祉手当条例の改正など、考えによっては、本年度の政策は市長の目指す健康都市に逆行しているようにも見えるが、現在また今後の西東京市の財政状況を鑑みると、事業を持続することこそが事業を後退させないことであるとの考えを理解し、賛成討論とする。

## 生活者ネットワーク 後藤 ゆう子

賛成

## 市は覚悟をもって地域づくりに踏み出せ

民生費が市税収入を上回る予算が常態化している。歳出の効率化とあわせ、10～20年後の将来像を見据えた地域づくりに全力で取り組むべきだ。①介護保険は、地域の支え合いと在宅介護へ大きくかじを切る。市は覚悟をもって、担い手の発掘・育成と他職種連携の仕組みづくりに全力を注ぐべきだ。②子どもの虐待防止で教育と福祉の連携が進むが、子どもの貧困対策は不十分。直ちに連携支援に取りかかるべきだ。③関係各位に不自由な議論を強いた市民会館の合築基本プラン懇談会は、市民参加手続の正しい形とは認められない。これを機に、大きく軌道修正を図るべきだ。懇談会提言と市民合意手続きの行方を厳しく注視すると宣言し、賛成とした。

## 無所属 納田 さおり

賛成

## 厳しい査定で財政抑制、しがらみはNO

2年連続で予算膨張に手がつけられない財政危機を理由に反対してきたため、賛成の結論に至るまでは市民とともに財政的検証をさまざま行った。前年度予算との全件突合わせから予算査定が厳しく行われた形跡が各所に見られ、結果約8億5,000万円の財政抑制が図られ財政健全運営に向けた市職員の努力を高く評価する。今後削減の影響が出ると思うが、職員の創意工夫と努力で乗り切っていくことを応援する。一方で丸山市政のしがらみ予算はこの期に及んでなくならず一例として勤労者福祉サービスセンター補助金は前年度比202.7%。今後も厳しいチェックが必要だ。なお飲料水避難所防災備蓄に進展的な答弁が初めて示されたことを評価する。